

決 算 公 告

〔 平成 26 年 4 月 1 日から
平成 27 年 3 月 31 日まで 〕

株式会社 ジョイント・レジデンシャル不動産

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	5,439	流動負債	129
現金及び預金	5,311	未払法人税等	43
売掛金	10	未払受金	2
前払費用	23	前受収益	41
繰延税金資産	66	賞与引当金	18
その他の	26	その他の	0
固定資産	2,365	固定負債	740
有形固定資産	1,915	繰延税金負債	12
建物	1,066	長期預り保証金	110
構築物	5	長期未払金	617
機械装置	2	その他の	0
車両運搬具	10		
工具、器具及び備品	2		
土地	827		
無形固定資産	0		
ソフトウエア	0		
投資その他の資産	450	純資産の部	
投資有価証券	40	株主資本	6,911
長期貸付金	133	資本金	100
長期保証金	277	資本剰余金	1,412
その他の	4	資本準備金	250
貸倒引当金	△5	その他資本剰余金	1,162
		利益剰余金	5,398
		その他利益剰余金	5,398
		繰越利益剰余金	5,398
		評価・換算差額等	23
		その他有価証券評価差額金	23
		純資産合計	6,934
資産合計	7,804	負債・純資産合計	7,804

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成 26 年 4 月 1 日から
平成 27 年 3 月 31 日まで

(単位 : 百万円)

科 目	金	額
売 上 高		1,356
売 上 原 價		595
売 上 総 利 益		760
販売費及び一般管理費		90
営 業 利 益		670
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7	
償 却 債 権 取 立 益	365	
そ の 他	6	379
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	
そ の 他	0	5
経 常 利 益		1,044
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	28	
受 取 和 解 金	23	
担 保 目 的 債 権 弁 済 差 額	9	61
税 引 前 当 期 純 利 益		1,105
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2	
法 人 税 等 調 整 額	140	142
当 期 純 利 益		962

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸用の有形固定資産およびゴルフ場施設の有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用としております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建 物	1,051 百万円
土 地	699 百万円
合 計	1,751 百万円

(注) 株式会社ジョイント・コーポレーションの金融機関からの借入金 6,757 百万円を担保するため、物上保証に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

81 百万円

3. 保証債務

他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

株式会社ジョイント・コーポレーション 6,757 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	18 百万円
(2) 長期金銭債権	一百万円
(3) 短期金銭債務	1 百万円
(4) 長期金銭債務	0 百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

未払金	14 百万円
繰越欠損金	58 百万円
その他	0 百万円
繰延税金資産小計	72 百万円
評価性引当額	△6 百万円
繰延税金資産合計	66 百万円
繰延税金負債	
資産除去債務	0 百万円
繰延税金負債合計	0 百万円
繰延税金資産の純額	66 百万円

(固定の部)

繰延税金資産

受取和解金	109 百万円
繰越欠損金	5,881 百万円
その他	10 百万円
繰延税金資産小計	6,001 百万円
評価性引当額	△6,001 百万円
繰延税金資産合計	0 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	12 百万円
その他	0 百万円
繰延税金負債合計	12 百万円
繰延税金負債の純額	12 百万円

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律 9 号) 及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律 2 号) が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。また、当社は平成 27 年 3 月 16 日に、今後の効率的な事業運営の推進及び機動的な資本政策に備えることを目的に資本金の額を減少いたしました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成 27 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の 35.64% から 35.36% になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ジョイント・コーポレーション	被所有 直接 100%	役員の兼任 7名	金融機関からの借入金に対する債務保証及び土地建物の担保提供(注1、4)	6,757	—	—
				資金の借入(注2、4)	2,926	—	—
				破産更生債権等の回収(注3、5)	438	—	—
				償却債権取立益(注3)	247	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 株式会社ジョイント・コーポレーションの金融機関からの借入に対して、同社と連帶して債務を保証し、保有不動産を担保提供しているものであり、取引金額は同借入債務の期末残高を記載しております。なお、保証料の受取は行っておりません。
2. 当社会社更生計画における更生債権の弁済資金として平成26年9月30日に借入れたものです。ただし、株式会社ジョイント・コーポレーションに対して期限前弁済を通知し、平成26年10月31日に借入金の全額を返済しております。なお、借入金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
3. 株式会社ジョイント・コーポレーション会社更生計画に基づく更生債権の最終弁済が、平成26年9月30日に繰り上げて実施されたものです。
4. 取引金額には消費税等を含まれておりません。
5. 取引金額には消費税等を含まれております。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 138,691 円 66銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 19,255 円 38銭 |